

新たなビジョン達成に向け 成長を加速させるとともに、 リスク管理体制を強化

SBIホールディングス
執行役員 経理・財務担当

勝地 英之



新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う影響と 2021年3月期の状況について

2021年3月期は、コロナ禍による生活様式の変化が加速したことで、オンライン中心のビジネスを展開するSBIグループの優位性が現れた1年だったと感じています。コロナ禍に伴い在宅時間が増えたことは、特に金融サービス事業にとっては強みが活きる局面が多かったと認識しており、コロナ禍が本格化した2020年春頃こそ厳しい状況がありましたが、最終的には銀行や証券、保険の主力事業が非常に好調に推移しました。国内株式市況では2市場合計^{*1}の一日平均個人株式委託売買代金が52.2%と前期に比べ大きく伸長したことで、SBI証券の委託手数料は41.7%増加となりました。また、FXや暗号資産取引、外債販売などのトレーディング収益も前期比41.7%増と拡大した結果、SBI証券の当期利益は461億円と過去最高を更新しました。住信SBIネット銀行は住宅ローン事業が引続き好調に推移したこと等が寄与し、IFRS取り込みベースの持分法による投資利益は72億円と高水準になりました。保険事業についても保有契約件数の堅調な増加により当期利益が7億円と増収増益を達成しました。

また、アセットマネジメント事業については、主要ファンドであるFintechファンドやSBI AI&Blockchainファンドにおいて、コロナ禍

における生活様式の変化に適合する事業を展開している企業等への投資が多かったことなどが要因となり、保有有価証券の公正価値評価の変動による損益および売却損益が好業績に貢献しました。2020年3月期まで未上場銘柄に含まれていた複数の投資先が2021年3月期に株式公開したことで上場銘柄に切り替わったことも寄与し、上場銘柄の評価損益は537億円を計上しています。2022年3月期については2021年3月期以上の企業の公開が予定されており、引続き堅調な収益獲得を見込んでいます。また、ここ数年当該セグメントの安定した利益源となっている韓国のSBI貯蓄銀行は、コロナ禍にもかかわらず順調に正常債権を積み上げ基礎的収支が更に拡大したことから過去最高の業績を達成、SBI証券に次ぐ利益貢献を果たしました。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業(2021年3月期第3四半期より「バイオ関連事業」から名称変更)においては、クォーク社の赤字額の減少に加え、現在の健康志向の高まりなどを受けた5-ALA製品の販売が増えているなどの好材料もあり、セグメント全体の赤字額は大きく減少しました。なお、クォーク社については期待していた最後のパイプラインが失敗という残念な結果に終わりましたが、その直後から積極的なコスト削減を進めるとともに、複数の候補先と売却に向けた交渉を既に開始しており、2022年3月期への影響は限定的と考えています。

その他では、SBIソーシャルレンディングの未償還元本相当額の償還に向けた取組みを開始することに伴う約145億円の損失処理などもありましたが、連結業績(IFRS)においては、収益5,411億円(前期比47.0%増)、税引前利益1,404億円(同113.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益811億円(同116.3%増)と、いずれも創業以来、過去最高の業績を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、ワクチンの普及などによりいずれ緩和されるでしょう。しかし、一度変わってしまった人々の生活様式が100%元に戻るかと言えばそうではないと考えています。顧客・投資家の金融サービスにおけるオンライン選好の傾向は今後も続くでしょうし、コロナ禍で注目を集め、成長した暗号資産はまだ成長余地があるとみています。米国におけるインフレや金利上昇は懸念材料ではあるものの、オンライン金融はこれまで以上に当社グループの強みを発揮していけるフィールドだといえるでしょう。

一方、SBIグループの事業規模の拡大に伴って、ひとつひとつの投資案件や事業の規模が拡大しており、今まで以上にリスクに対する

意識を高める必要性を感じた1年でもありました。SBIソーシャルレンディングの問題を契機として、このような事案の再発防止に向け、グループ会社の管理体制の見直しを行いました。スピード感のある意思決定・事業展開という当社グループの強みは活かしつつも、そこには規律も必要です。このため、今後はグループ全体でリスク点検体制の強化、および内部管理体制の一層の強化を図っていきたいと考えています。

※1 東京・名古屋証券取引所に上場している国内証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

新中期ビジョンについて

2018年4月に、以下の5つの項目でビジョンを打ち出しました。このうち、連結税引前利益、ROE、年間配当金の3項目については、掲げた目標を達成することができました。そして改めて今回、3～5年を目安にしたSBIグループの新中期ビジョンを策定しました。連結税引前利益で3,000億円、うち新規事業の税引前利益の総額が占める

2018年4月に制定したビジョンの達成状況

金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業の
税引前利益の構成比が**3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る**

(単位:億円)

過去3期間のセグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業
2019年3月期	666 (構成比:68%)	511 (構成比:52%)	▲192 (構成比:▲20%)
2020年3月期	534 (構成比:69%)	352 (構成比:46%)	▲114 (構成比:▲15%)
2021年3月期	858 (構成比:53%)	849 (構成比:52%)	▲86 (構成比:▲5%)

連結税引前利益は、1～2年後に**1,000億円超**の達成を目指す

2019年3月期 **830**億円
2020年3月期 **658**億円
2021年3月期 **1,404**億円

ROEは**10%以上**の水準を維持

2019年3月期 **11.9%**
2020年3月期 **8.3%**
2021年3月期 **16.0%**

年間配当金は1株当たり**100円**の水準へ

2019年3月期 **100**円
2020年3月期 **100**円
2021年3月期 **120**円
(記念配当5円含む)

潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額**1兆円**を目指す

ピーク時 **8,126**億円
(2021年3月19日、終値:3,335円)

割合を20%程度、ROEは10%以上の水準を恒常的に維持するという目標です。これらは簡単な目標ではありませんが、オーガニック・グロースに加え、M&Aなども活用しながら達成に向けて邁進したいと考えています。新規の投資や事業にリスクがあることは否定できませんが、ケースバイケースでリスクの水準をしっかりと見極め、目標との接近・乖離の検証を精緻に行いながら、当社らしく果敢に、ベンチャーらしさを失わず事業規模の拡大を目指していきます。

また、ROEに関しては、これまで同様に10%以上を目安と考えています。ただし、単純にROEの高低のみに焦点をあてるのではなく、その他の項目、例えばレバレッジが高くなりすぎないようバランスを取りながらの財務運営を心掛けたいと思います。

これらの成長目標に対する財務的な取組みとしては、盤石な外部調達手段を確保できているかどうか最も重要です。幸いなことに当社は取引銀行や社債投資家の皆さまと安定した良好な信頼関係を構築できていますが、今後の事業拡大に向けて、これらの関係をより発展させていきたいと考えています。

2015年12月に設立したFintechファンド、2018年1月に設立したSBI AI&Blockchainファンドも投資フェーズを終え、回収フェーズに入りました。このように既存資産の回収によって確保される内部資金も活用し、外部から調達された資金と合わせて、バランスを取りながら成長路線を財務的に支援したいと思います。

今後の投資領域について

引続き、フィンテック関連、暗号資産関連、FX、資産運用などの領域に対しては、投資のみならず、事業の拡大に向けて積極的に資本を投下していくことに変わりはありません。

投資の側面からは、2021年4月に国内最大級となる1,000億円規模で運用を開始した「SBI 4+5ファンド」は、フィンテック、AI、ブロックチェーンや「Society 5.0 for SDGs^{※2}」の実現にも寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoTに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア、インフラなど幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象としています。

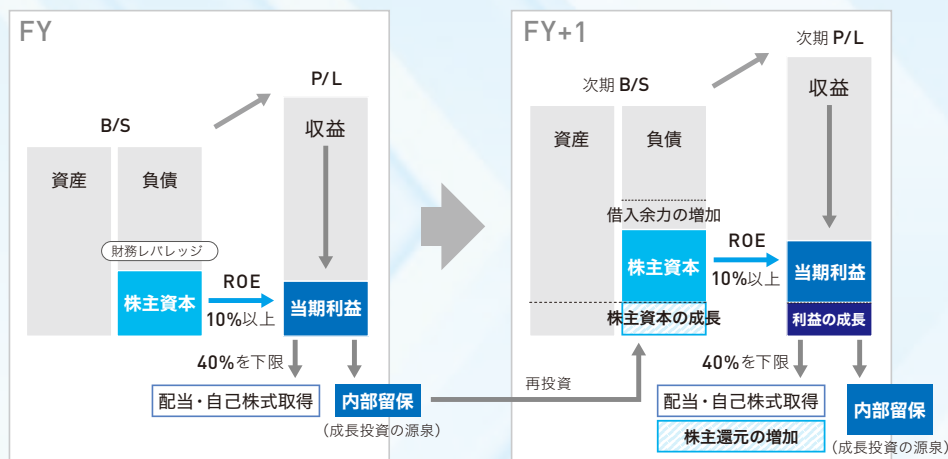
事業の側面からは、既存ビジネスとのシナジーをいかに追求できるか否かがカギとなると思います。昨年子会社化したレオス・キャピタルワークスや英国B2C2社といった会社とは既存ビジネスとのシナジーを速やかに実現することができました。今後も既存ビジネスとのシナジーとそこから生まれるリターンについて、対象を選定する段階からこれまで以上にしっかりと検討したいと思います。そして子会社化した後もそれらを点検し、予定通りに進んでいないのであれば何が問題なのか、どういった解決策を取るべきなのか、こういったPDCAのサイクルを徹底していくことも規律のある事業拡大に繋がると信じています。

※2 「Society 5.0 for SDGs」は、(一社)日本経済団体連合会が提唱する、「Society 5.0」の実現を通じて国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の達成をはじめとする様々な社会課題の解決に貢献していく活動方針

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率(株主資本コスト)を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増に繋げるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



株主還元と今後のIRコミュニケーションについて

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向については①40%を下限とし、②キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額(FVTPL)が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益からFVTPLを控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定するという方針を2018年4月に決めました。2021年3月期においては、税引前利益は最高益ではあったものの、税引前利益に占めるFVTPLの比率が約55%と高水準であることを考慮し、②のルールを適用することとしました。これにより、期末の1株当たり普通配当は前期から20円増となる100円とし、中間期の20円と合わせて年間120円の配当を実施し、総還元性向は36.2%となりました。今後も業績を踏まえて配当額を決定するという大原則に変わりはなく、事業成長と株主還元のバランスの取れた財務運営を行ってまいります。

また、前ビジョンにおいて時価総額1兆円という目標が未達成であったことについては、IR活動のあり方を振り返るきっかけになったと感じています。時価総額に関して当社がコメントする立場にないことは承知していますが、自らのポテンシャルは十分であると自負しています。

一方で、株主や投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことに関しては、当社サイドに改善すべき点がまだまだあると考えています。申し上げるまでもなく、当社グループの事業領域は、金融サービス事業からアセットマネジメント事業、更にバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業まで非常に多岐にわたります。また、他社に先んじて新規事業領域への参入をスピード感を持って進めるという積極的な企業文化を持ち合わせています。暗号資産分野への参入や地域金融機関との提携はその具体例なのですが、ステークホルダーの皆さまの中には「暗号資産価格に過度に連動した収益構造に変化したのでは」、あるいは「事業構造が複雑化してわかりにくくなった」とお考えの方々もいらっしゃるかもしれません。もちろん、これらの新規事業は現時点においても成果が出始めており、ご心配には及ばないと考えていますが、そのようなご懸念を払拭できるように、ステークホルダーの皆さまへの丁寧な説明と積極的な対話により一層努めてまいります。新型コロナウイルス感染症の拡大により見送っている株主や投資家の皆さま向けの対面での説明会も状況が改善次第、再開したいと考えています。

IR活動の状況(2021年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	3回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングをオンライン形式にて実施
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

※ 例年実施している個人投資家向け説明会・国内機関投資家向けスモールミーティングは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2021年3月期は実施を見送り